

生活排水処理基本計画書

平成 26 年度

岩内地方衛生組合

目 次

第1章 計画策定にあたって	1
1-1 計画策定の趣旨	1
1-2 計画の位置づけ	1
第2章 行政区域の概況	2
2-1 自然的特性	2
2-2 社会的特性	3
第3章 生活排水処理の現状	5
3-1 生活排水処理体系	5
3-2 処理形態別人口	5
3-3 下水道事業の概要	7
3-4 漁業集落排水事業の概要	9
3-5 浄化槽事業の概要	9
3-6 生活排水処理の課題	10
3-7 し尿・浄化槽汚泥排出量	11
3-8 し尿・浄化槽汚泥の処理体制	12
3-9 し尿処理経費	12
第4章 計画の基本方針	13
4-1 生活排水処理に関わる理念・目標	13
4-2 基本方針	13
4-3 計画期間	13
4-4 計画対象区域	13
4-5 生活排水の処理主体	14
第5章 生活排水処理計画	15
5-1 集合処理する地域	15
5-2 個別処理する地域	15
5-3 生活排水処理の目標	15
第6章 し尿・汚泥の処理計画	18
6-1 し尿・浄化槽汚泥の処理計画	18
6-2 し尿・浄化槽汚泥排出量の見通し	18
第7章 その他の計画	20

第1章 計画策定にあたって

1-1 計画策定の趣旨

生活排水の処理は、地域の水環境と密接な関わりをもっており、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全の観点から非常に重要な課題となっている。

これまでの生活排水対策は、都市集積の高い地域を対象とする下水道整備を軸に進められてきたが、農山漁村集落排水施設や合併処理浄化槽などの事業制度の整備が進み、地域の実情に即した適正な処理方式を選定できるようになっている。

岩内地方衛生組合の構成町村である岩内町・共和町・泊村・神恵内村では、構成町村によって進めてきた施策は異なるものの、下水道の整備、漁業集落排水施設の整備、合併処理浄化槽の設置によって生活排水の適正処理を推進し、公共水域の汚濁防止や生活環境の改善を図ってきた。

ここに策定する「生活排水処理基本計画」は、岩内地方衛生組合及び構成町村における生活排水の更なる適正処理に向けて、長期的な方針を明らかにするものである。

1-2 計画の位置づけ

本計画は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条第1項に定める一般廃棄物処理基本計画のうち、生活排水処理に関する長期計画である。

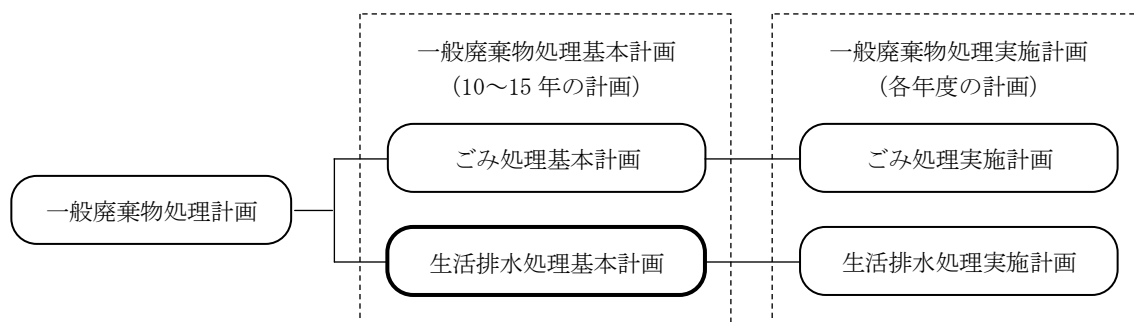


図 1-1 生活排水処理基本計画の位置づけ

第2章 行政区域の概況

2-1 自然的特性

(1)位置

行政区域は北海道の道央圏、後志総合振興局のほぼ中央に位置し、札幌市から約90km、小樽市から約50kmの距離にある。

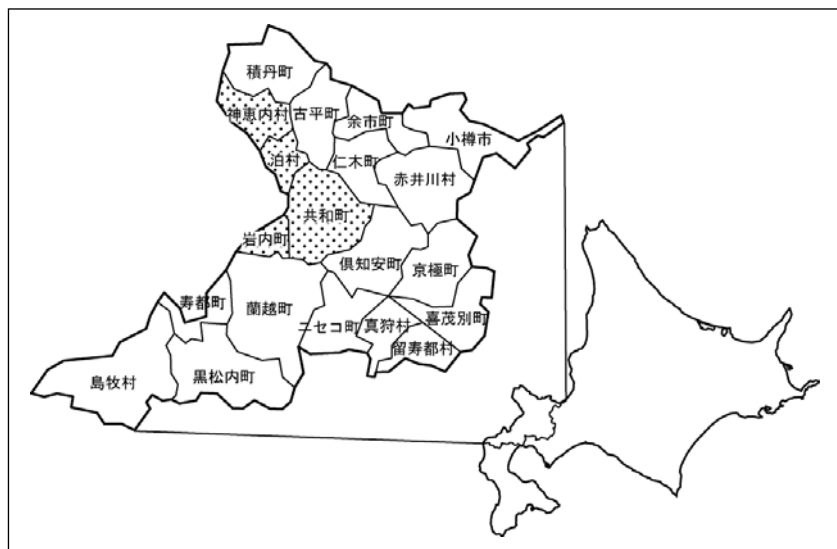


図 2-1 行政区域の位置

(2)地象

岩内町と共和町は、ニセコ連峰や岩内岳などの1,000m級の山々が背後に聳え、その裾野には比較的穏やかな丘陵地が広がっている。また、河川下流部には沖積平野（岩内平野）が広がり、その部分に市街地ならびに農地が整備されている。

泊村と神恵内村は、東部の山岳地域、その麓から海岸線まで形成された台地、海岸線ならびに河川下流域に形成された沖積平野に三分される。海岸部付近では、50m程度の断崖となって海に落ち込む険しい地形が多く、数少ない平坦部に集落が形成されている。

(3)気象

気候は、寒暖の差が少なく、夏は涼しく冬は暖かいという特徴がある。

共和と神恵内の気象状況を比較すると、冬期間の気温は共和の方が低くなっている。降水量は神恵内の方が年間300mm程度多く、日照時間は共和の方が多くなっている。

表 2-1 月別の気象状況（共和）

月	降水量 (mm)	気温(°C)			平均風速 (m/s)	日照時間 (時間)
		平均	日最高	日最低		
1月	63.2	-3.4	-0.6	-6.9	5.1	30.4
2月	41.5	-3.2	-0.2	-6.8	4.6	52.0
3月	36.3	0.2	3.4	-3.6	4.3	112.6
4月	45.4	6.3	10.3	1.9	3.8	174.0
5月	58.7	11.2	15.7	6.6	3.2	201.0
6月	43.3	15.5	19.9	11.4	2.5	181.4
7月	87.3	19.6	23.7	16.0	2.2	163.4
8月	114.0	21.4	25.8	17.5	2.4	175.8
9月	113.6	17.1	22.0	12.4	2.8	168.3
10月	112.6	11.1	15.6	6.5	3.5	129.1
11月	105.8	4.8	8.2	1.2	4.7	58.8
12月	74.1	-0.9	1.9	-4.1	5.2	28.3
年	904.9	8.3	12.2	4.4	3.7	1,470.2

※気象庁HP（平年値）

表 2-2 月別の気象状況（神恵内）

月	降水量 (mm)	気温(°C)			平均風速 (m/s)	日照時間 (時間)
		平均	日最高	日最低		
1月	117.3	-2.5	-0.1	-4.9	4.2	29.8
2月	79.8	-2.2	0.2	-4.6	3.8	49.6
3月	62.8	1.1	3.8	-1.6	3.5	106.7
4月	65.1	6.7	10.0	3.6	2.6	163.1
5月	88.3	11.3	15.1	8.0	2.2	183.9
6月	57.2	15.4	19.3	12.2	1.8	166.0
7月	111.5	19.4	23.1	16.6	1.7	147.4
8月	121.1	21.6	25.4	18.5	2.0	160.3
9月	139.5	18.0	22.1	14.5	2.6	162.1
10月	135.3	12.3	15.8	9.0	3.4	123.1
11月	117.1	5.6	8.6	2.6	4.3	54.2
12月	104.0	-0.1	2.4	-2.7	4.5	26.6
年	1,200.7	8.9	12.1	5.9	3.0	1,361.3

※気象庁HP（平年値）

2-2 社会的特性

(1)人口

国勢調査による人口は、岩内町・共和町・神恵内村では減少している。泊村では平成 17 年に増加したが、その他の年は減少している。

世帯数は、岩内町では減少している。共和町では平成 17 年まで増加していたが、平成 22 年には減少した。泊村・神恵内村では平成 17 年に増加したが、その他の年は減少している。

1 世帯あたりの人口は、平成 22 年において岩内町・泊村 2.20 人、共和町 2.38 人、神恵内村 2.37 人となっている。

表 2-3 人口と世帯数の推移

区分		岩内町	共和町	泊村	神恵内村
人口 (人)	平成2年	19,372	7,691	2,376	1,596
	平成7年	17,895	7,430	2,128	1,481
	平成12年	16,726	7,249	2,040	1,325
	平成17年	15,744	7,112	2,185	1,319
	平成22年	14,451	6,428	1,883	1,122
世帯数 (世帯)	平成2年	7,201	2,572	933	628
	平成7年	7,069	2,696	880	612
	平成12年	6,969	2,752	857	579
	平成17年	6,853	2,962	1,036	612
	平成22年	6,555	2,698	855	473
人口/世帯 (人/世帯)	平成2年	2.69	2.99	2.55	2.54
	平成7年	2.53	2.76	2.42	2.42
	平成12年	2.40	2.63	2.38	2.29
	平成17年	2.30	2.40	2.11	2.16
	平成22年	2.20	2.38	2.20	2.37

※国勢調査

(2)産業

各町村とも第3次産業人口の占める割合が高くなっている。

岩内町では建設業、共和町では農業、神恵内村では漁業の人口割合が高くなっている。神恵内村では第1次産業人口が第2次産業人口よりも多くなっている。

表 2-4 産業別就業者数

区分		岩内町	共和町	泊村	神恵内村
第1次産業 (人)	農業	124	934	6	2
	林業	5	0	2	-
	漁業	128	4	65	101
	小計	257	938	73	103
第2次産業 (人)	鉱業・採石業・砂利採取業	4	2	-	-
	建設業	1,297	363	168	62
	製造業	730	223	20	14
	小計	2,031	588	188	76
第3次産業 (人)	電気・ガス・熱供給・水道業	62	301	117	3
	情報通信業	13	1	2	-
	運輸業・郵便業	328	94	22	18
	卸売業・小売業	1,063	254	69	40
	金融業・保険業	130	24	6	2
	不動産業・物品賃貸業	56	21	8	-
	学術研究・専門・技術サービス業	127	188	9	2
	宿泊業・飲食サービス業	493	113	67	36
	生活関連サービス業・娯楽業	249	56	16	18
	教育・学習支援業	217	87	26	24
	医療・福祉	637	226	94	71
	複合サービス事業	92	73	21	9
	サービス業(他に分類されないもの)	497	189	43	38
	公務(他に分類されるものを除く)	310	135	75	52
分類不能の産業	65	12	1	-	
小計	4,339	1,774	576	313	
合計	6,627	3,300	837	492	

※国勢調査 (平成22年)

第3章 生活排水処理の現状

3-1 生活排水処理体系

生活排水は、一般家庭から排出される汚水（し尿と生活雑排水）を示しており、工場排水や雨水等は除かれる。

岩内町・共和町の生活排水は、下水道及び浄化槽による処理を行っている。泊村では、下水道・漁業集落排水施設及び浄化槽による処理を行っている。神恵内村では、浄化槽による処理を行っている。

汲み取りし尿及び浄化槽汚泥・漁業集落排水施設汚泥は、し尿処理施設において処理している。

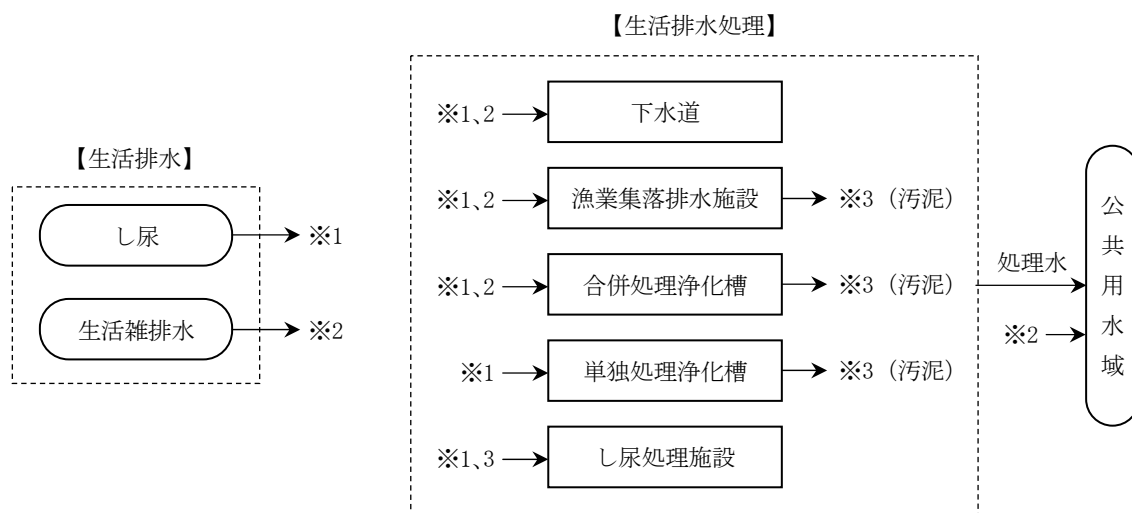


図 3-1 生活排水処理体系

3-2 処理形態別人口

過去5年間（平成21年度～25年度）の生活排水の処理形態別人口の推移を以下に示す。

構成町村全体で見ると、汲み取りし尿をし尿処理施設で処理している割合が高く、次に生活排水を下水道で処理している割合が高い。平成25年度において、非水洗化人口（汲み取り人口）は行政区域内人口の約59%、下水道人口は行政区域内人口の約35%を占めている。

表 3-1 処理形態別人口（岩内町）

(人)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1. 計画処理区域内人口	15,086	14,904	14,627	14,319	14,014
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	2,400	2,624	3,000	3,358	3,511
(1) 合併処理浄化槽人口	175	178	194	195	226
(2) 下水道人口	2,225	2,446	2,806	3,163	3,285
(3) 漁業集落排水処理人口	—	—	—	—	—
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	254	246	242	234	220
4. 非水洗化人口	12,432	12,034	11,385	10,727	10,283
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—	—

表 3-2 処理形態別人口（共和町）

(人)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1. 計画処理区域内人口	6,604	6,537	6,462	6,391	6,328
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	3,285	3,395	3,511	3,609	3,699
(1) 合併処理浄化槽人口	296	324	355	359	367
(2) 下水道人口	2,989	3,071	3,156	3,250	3,332
(3) 漁業集落排水処理人口	—	—	—	—	—
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	55	55	53	52	50
4. 非水洗化人口	3,264	3,087	2,898	2,730	2,579
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—	—

表 3-3 処理形態別人口（泊村）

(人)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1. 計画処理区域内人口	1,964	1,915	1,878	1,831	1,794
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	1,867	1,801	1,779	1,759	1,711
(1) 合併処理浄化槽人口	59	54	73	66	22
(2) 下水道人口	1,476	1,423	1,405	1,371	1,414
(3) 漁業集落排水処理人口	332	324	301	322	275
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	—	—	4	4	6
4. 非水洗化人口	97	114	95	68	74
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—	3

表 3-4 処理形態別人口（神恵内村）

(人)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1. 計画処理区域内人口	1,077	1,038	1,013	990	959
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	160	160	160	175	183
(1) 合併処理浄化槽人口	160	160	160	175	183
(2) 下水道人口	—	—	—	—	—
(3) 漁業集落排水処理人口	—	—	—	—	—
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	26	26	26	28	28
4. 非水洗化人口	891	852	827	787	748
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—	—

表 3-5 処理形態別人口（全体）

（人）

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1. 計画処理区域内人口	24,731	24,394	23,980	23,531	23,095
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	7,712	7,980	8,450	8,901	9,104
(1) 合併処理浄化槽人口	690	716	782	795	798
(2) 下水道人口	6,690	6,940	7,367	7,784	8,031
(3) 漁業集落排水処理人口	332	324	301	322	275
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 （単独処理浄化槽人口）	335	327	325	318	304
4. 非水洗化人口	16,684	16,087	15,205	14,312	13,684
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—	3

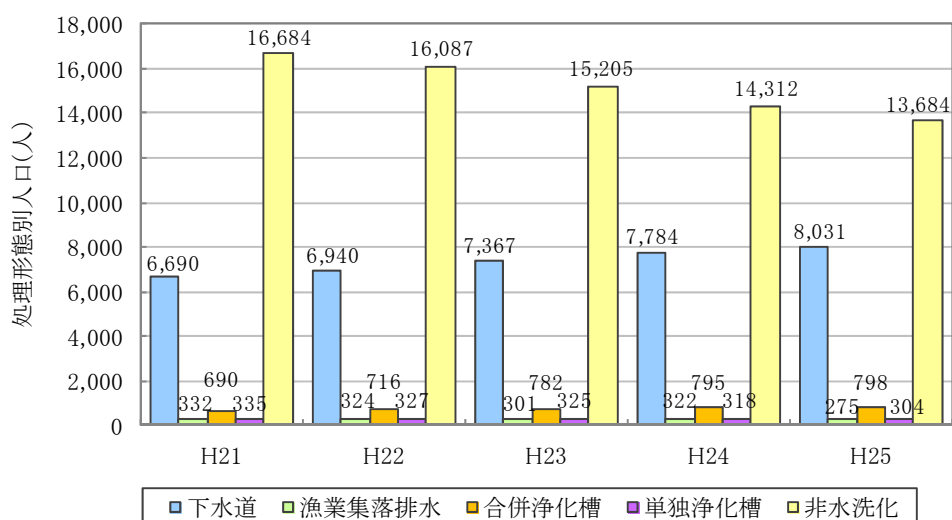


図 3-2 処理形態別人口（全体）

3-3 下水道事業の概要

岩内町では公共下水道、共和町では公共下水道及び特定環境保全公共下水道、泊村では特定環境保全公共下水道の整備を進めている。

平成 25 年度において、下水道処理人口普及率は、岩内町 54.3%、共和町 70.8%、泊村 81.6%となっている。水洗化率は、岩内町 43.2%、共和町 74.3%、泊村 96.6%となっている。

表 3-6 下水道事業の概要

区分	処理区名	全体計画年度	認可終了年度	処理人口 (人)		計画下水量 (日最大、m ³ /日)		
				全体	認可	全体	認可	
岩内町	公共	岩内処理区	H30	H27	12,700	7,910	6,253	4,317
共和町	公共	共和処理区	H30	H27	1,350	1,350	506	506
	特環	共和処理区	H30	H27	3,380	3,380	1,267	1,267
	(計)				4,730	4,730	1,773	1,773
泊村	特環	泊処理区	H30	H29	1,310	1,310	540	540
	特環	堀株処理区	H30	H29	160	160	160	160
	(計)				1,470	1,470	700	700

区分	処理場名	排除方式	処理方式		処理能力 (m ³ /日)		放流先河川名
			全体	認可	全体	認可	
岩内町 共和町	岩内・共和下水道管理センター	分流式	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	8,026	8,026	堀株川
泊村	泊浄化センター	分流式	オキシデーション ディッチ法	オキシデーション ディッチ法	540	540	糸泊川
	堀株浄化センター	分流式	長時間エアレーシ ョン法	長時間エアレーシ ョン法	160	160	旧堀株川

表 3-7 下水道による水洗化状況 (岩内町)

区分	行政区域内人口 (①)	下水道処理区域内人口 (②)	下水道処理人口普及率 (②/①)	水洗化人口 (③)	水洗化率 (③/②)
	(人)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成21年度	15,086	6,124	40.6	2,225	36.3
平成22年度	14,904	6,645	44.6	2,446	36.8
平成23年度	14,627	7,297	49.9	2,806	38.5
平成24年度	14,319	7,676	53.6	3,163	41.2
平成25年度	14,014	7,609	54.3	3,285	43.2

表 3-8 下水道による水洗化状況 (共和町)

区分	行政区域内人口 (①)	下水道処理区域内人口 (②)	下水道処理人口普及率 (②/①)	水洗化人口 (③)	水洗化率 (③/②)
	(人)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成21年度	6,604	4,274	64.7	2,989	69.9
平成22年度	6,537	4,318	66.1	3,071	71.1
平成23年度	6,462	4,403	68.1	3,156	71.7
平成24年度	6,391	4,453	69.7	3,250	73.0
平成25年度	6,328	4,483	70.8	3,332	74.3

表 3-9 下水道による水洗化状況（泊村）

区分	行政区域内人口 (①)	下水道処理 区域内人口 (②)	下水道処理 人口普及率 (②/①)	水洗化人口 (③)	水洗化率 (③/②)
	(人)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成21年度	1,964	1,607	81.8	1,499	93.3
平成22年度	1,915	1,587	82.9	1,443	90.9
平成23年度	1,878	1,509	80.4	1,405	93.1
平成24年度	1,831	1,470	80.3	1,371	93.3
平成25年度	1,794	1,464	81.6	1,414	96.6

3-4 漁業集落排水事業の概要

泊村では漁業集落排水事業による整備を行った。

平成 25 年度において、漁業集落排水処理人口普及率は 16.8%、水洗化率は 91.1%となっている。

表 3-10 漁業集落排水事業の概要

	地区名	実施年度	計画人口	供用開始	処理方式
泊村	盃	H12~14	500 人	H15	接触ばっき法

表 3-11 漁業集落排水による水洗化状況（泊村）

区分	行政区域内人口 (①)	漁業集落 排水処理 区域内人口 (②)	漁業集落 排水処理 人口普及率 (②/①)	水洗化人口 (③)	水洗化率 (③/②)
	(人)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成21年度	1,964	370	18.8	335	90.5
平成22年度	1,915	340	17.8	332	97.6
平成23年度	1,878	334	17.8	327	97.9
平成24年度	1,831	327	17.9	322	98.5
平成25年度	1,794	302	16.8	275	91.1

3-5 浄化槽事業の概要

いずれの構成町村も浄化槽による生活排水処理を行っている。共和町では、合併処理浄化槽設置整備事業により設置促進を図っている。

表 3-12 浄化槽の設置状況

(基)

区分	岩内町		共和町	
	合併処理 浄化槽	単独処理 浄化槽	合併処理 浄化槽	単独処理 浄化槽
平成21年度	148	209	88	15
平成22年度	148	200	97	15
平成23年度	153	196	101	15
平成24年度	159	195	110	15
平成25年度	174	188	118	15

区分	泊村		神恵内村	
	合併処理 浄化槽	単独処理 浄化槽	合併処理 浄化槽	単独処理 浄化槽
平成21年度	1	3	33	10
平成22年度	1	3	33	10
平成23年度	1	3	34	10
平成24年度	1	3	34	10
平成25年度	1	2	35	10

表 3-13 合併処理浄化槽設置整備事業の概要 (共和町)

事業計画	全体	300 戸
	単年度	15 戸
	整備年次	H22～H41 (20 年間)
事業実施戸数	世帯数	300 世帯 (下水道処理区域外世帯数の約 50%)
	人口	1,200 人 (下水道処理区域外人口の約 80%)
人槽	全体	5 人槽 : 120 世帯、420 人 7 人槽 : 160 世帯、660 人 10 人槽 : 20 世帯、120 人
	単年度	5 人槽 : 6 世帯、21 人 7 人槽 : 8 世帯、33 人 10 人槽 : 1 世帯、6 人

3-6 生活排水処理の課題

生活環境の向上や自然環境の保全のためには生活排水対策が重要であり、そのため、①し尿汲み取り世帯及び単独処理浄化槽利用世帯において下水道や合併処理浄化槽による生活雑排水処理を進めること、②下水道整備をした地域において水洗化率を向上されることが課題として挙げられる。

3-7 し尿・浄化槽汚泥排出量

過去5年間（平成21年度～25年度）のし尿・浄化槽汚泥の排出量の推移を以下に示す。
構成町村全体で見ると、し尿排出量は下水道の整備や浄化槽の普及によって年々減少している。浄化槽汚泥排出量は平成23年度以降減少している。

表 3-14 し尿・浄化槽汚泥排出量の推移

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
し尿 (kL/年)	岩内町	15,057	14,715	14,151	13,562	13,454
	共和町	4,167	3,687	3,537	3,353	3,227
	泊村	894	804	898	924	1,076
	神恵内村	1,294	1,287	1,189	1,146	1,195
	計	21,412	20,493	19,775	18,985	18,952
浄化槽汚泥 (kL/年)	岩内町	2,076	2,184	2,101	1,947	2,020
	共和町	1,049	975	722	871	749
	泊村	673	704	646	591	538
	神恵内村	342	352	350	326	324
	計	4,140	4,215	3,819	3,735	3,631
合計 (kL/年)	岩内町	17,133	16,899	16,252	15,509	15,474
	共和町	5,216	4,662	4,259	4,224	3,976
	泊村	1,567	1,508	1,544	1,515	1,614
	神恵内村	1,636	1,639	1,539	1,472	1,519
	計	25,552	24,708	23,594	22,720	22,583

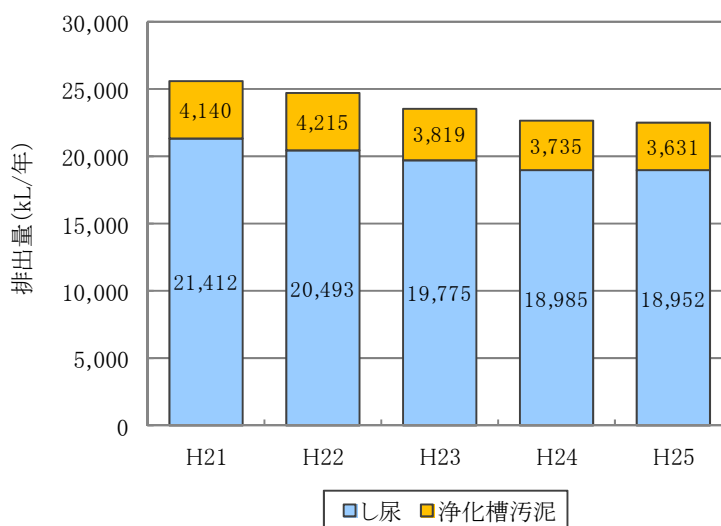


図 3-3 し尿・浄化槽汚泥排出量の推移 (全体)

3-8 し尿・浄化槽汚泥の処理体制

し尿・浄化槽汚泥の収集運搬は許可業者が行っている。処理は岩内地方衛生組合のし尿処理施設において行っている。

表 3-15 し尿・浄化槽汚泥の収集運搬体制

許可業者	収集車両
岩内清掃社（岩内町）	3.8 t 車×4 台
前清掃社（岩内町）	3.8 t 車×5 台、7.0 t 車×2 台
共和清掃社（共和町）	3.8 t 車×1 台、4.5 t 車×2 台

表 3-16 し尿処理施設の概要

位置	岩内郡岩内町字野東 22 番地
処理能力	70kL/日（当初 50kL/日、増設 20kL/日）
供用開始	昭和 44 年 11 月（当初）、昭和 52 年 10 月（増設）
処理方式	嫌気性・加温式・2 段消化方式、活性汚泥方式、回転円板方式
希釈水の種類	井戸水
放流先	野東川左岸
し渣処分方法	し渣はじん芥処理場にて焼却、除砂は最終処分場にて埋立
汚泥処分方法	農家で利用
処理水質	pH：5.8～8.6、BOD：10mg/L、SS：70mg/L、大腸菌群数：3,000 個/cm ³

3-9 し尿処理経費

過去 3 年間（平成 23 年度～25 年度）のし尿処理経費の推移を以下に示す。

平成 25 年度のし尿処理経費は約 1 億円となっている。人口 1 人あたりでは約 3,600 円/人、処理量 1kL あたりでは約 4,500 円/kL である。

表 3-17 し尿処理経費

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算額（千円）	99,088	90,328	101,777
人口1人あたりの経費（円/人）	3,545	3,183	3,552
処理量1kLあたりの経費（円/kL）	4,200	3,976	4,507

第4章 計画の基本方針

4-1 生活排水処理に関わる理念・目標

地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る上で、生活排水対策は重要である。

構成町村ではこれまで、下水道の整備、漁業集落排水施設の整備、合併処理浄化槽の設置によって生活排水の適正処理を推進し、公共水域の汚濁防止や生活環境の改善を図ってきた。

今後とも良好な生活環境を確保するため、生活排水の適正処理を進めていく。このため、排水の適正処理に関する啓発を行うとともに、処理の普及に努めていく。

4-2 基本方針

住民及び事業者等の理解・協力のもと、これまで進めてきた生活排水対策のさらなる充実を図るものとし、そのための基本方針を次のように定める。

- 下水道の整備を進めてきた岩内町・共和町・泊村においては、事業計画に基づき下水道の整備を継続しつつ、下水道処理区域内の未接続者に対して下水道への接続を指導する。
- 構成町村は、下水道処理区域外の地域における合併処理浄化槽の普及促進を図る。
- 構成町村は、単独処理浄化槽を設置している世帯について、個々の状況を勘案しながら合併処理浄化槽への転換を指導する。
- し尿・浄化槽汚泥の施設整備は、し尿処理施設の老朽化に伴い、その整備方針について構成町村並びに関係機関等との協議検討を進めていく。施設整備までの期間は、し尿処理施設において適正処理する。
- 構成町村は、住民に対して家庭でできる台所や洗濯時での排水対策等の周知を図るため、広報・啓発活動を強化する。

4-3 計画期間

計画期間は平成27年度から平成41年度の15年間とする。

中間目標年次を平成31年度と平成36年度とし、計画目標の達成状況等の確認を行うほか、必要に応じて計画の見直しを行う。

4-4 計画対象区域

岩内町・共和町・泊村・神恵内村の全域とする。

4-5 生活排水の処理主体

生活排水の処理主体は以下に示すとおりである。

表 4-1 生活排水の処理主体

区分	処理主体
下水道	岩内町、共和町、泊村
漁業集落排水施設	泊村
合併処理浄化槽	住民等
単独処理浄化槽	住民等
し尿処理施設	岩内地方衛生組合

第5章 生活排水処理計画

5-1 集合処理する地域

集合処理する区域は、経済性等から人口が密集する地域を対象とする。

岩内町・共和町では下水道による、泊村では下水道及び漁業集落排水処理施設による公共水域の水質保全や生活環境の改善を図る。このため、岩内町・共和町・泊村は、整備済みの地域において、速やかに下水道あるいは漁業集落排水処理施設に接続するよう指導していく。

5-2 個別処理する地域

岩内町・共和町・泊村・神恵内村は、集合処理する地域以外において、戸別に設置する合併処理浄化槽の普及促進を図り生活排水処理を行う。また、単独処理浄化槽を設置している世帯に対しては、合併処理浄化槽への転換を指導していく。さらに、生活排水の適正処理のためには、合併処理浄化槽を設置した後の適切な維持管理が重要であることから、維持管理の徹底に向けた指導を行っていく。

5-3 生活排水処理の目標

基本方針に基づき、生活排水処理の目標を次のように定める。

表 5-1 生活排水処理の目標

区分	平成25年度 (実績)	平成31年度	平成36年度	平成41年度
1. 行政区域内人口(人)	23,095	21,015	19,360	17,820
2. 計画処理区域内人口(人)	23,095	21,015	19,360	17,820
3. 水洗化・生活雑排水処理人口(人)	9,104	12,873	15,435	17,820
4. 生活排水処理率	39%	61%	80%	100%

※生活排水処理率=水洗化・生活雑排水処理人口/行政区域内人口

表 5-2 生活排水処理の内訳

(人)

区分	平成25年度 (実績)	平成31年度	平成36年度	平成41年度
1. 計画処理区域内人口	23,095	21,015	19,360	17,820
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	9,104	12,873	15,435	17,820
(1) 合併処理浄化槽人口	798	2,221	3,499	4,934
(2) 下水道人口	8,031	10,383	11,671	12,637
(3) 漁業集落排水処理人口	275	269	265	249
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	304	174	79	0
4. 非水洗化人口	13,684	7,968	3,846	0
5. 計画処理区域外人口	3	—	—	—

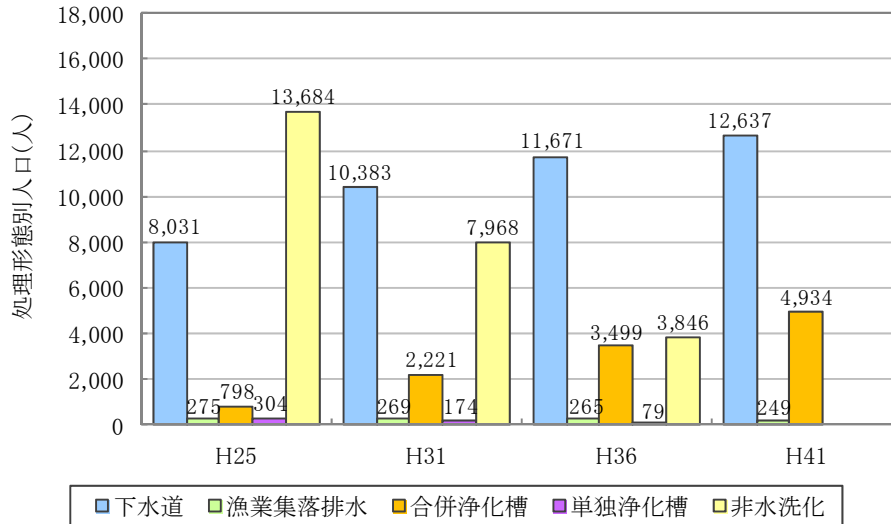


図 5-1 生活排水処理の内訳

表 5-3 生活排水処理の内訳 (岩内町)

(人)

区分	平成25年度 (実績)	平成31年度	平成36年度	平成41年度
1. 計画処理区域内人口	14,014	12,653	11,577	10,592
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	3,511	6,678	8,688	10,592
(1) 合併処理浄化槽人口	226	1,265	2,084	3,040
(2) 下水道人口	3,285	5,413	6,604	7,552
(3) 漁業集落排水処理人口	—	—	—	—
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	220	127	58	0
4. 非水洗化人口	10,283	5,848	2,831	0
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—

表 5-4 生活排水処理の内訳 (共和町)

(人)

区分	平成25年度 (実績)	平成31年度	平成36年度	平成41年度
1. 計画処理区域内人口	6,328	5,800	5,380	4,960
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	3,699	4,213	4,598	4,960
(1) 合併処理浄化槽人口	367	580	807	1,076
(2) 下水道人口	3,332	3,633	3,791	3,884
(3) 漁業集落排水処理人口	—	—	—	—
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	50	29	13	0
4. 非水洗化人口	2,579	1,558	769	0
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—

表 5-5 生活排水処理の内訳（泊村）

(人)

区分	平成25年度 (実績)	平成31年度	平成36年度	平成41年度
1. 計画処理区域内人口	1,794	1,664	1,557	1,465
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	1,711	1,623	1,557	1,465
(1) 合併処理浄化槽人口	22	17	16	15
(2) 下水道人口	1,414	1,337	1,276	1,201
(3) 漁業集落排水処理人口	275	269	265	249
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	6	0	0	0
4. 非水洗化人口	74	41	0	0
5. 計画処理区域外人口	3	—	—	—

表 5-6 生活排水処理の内訳（神恵内村）

(人)

区分	平成25年度 (実績)	平成31年度	平成36年度	平成41年度
1. 計画処理区域内人口	959	898	846	803
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	183	359	592	803
(1) 合併処理浄化槽人口	183	359	592	803
(2) 下水道人口	—	—	—	—
(3) 漁業集落排水処理人口	—	—	—	—
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	28	18	8	0
4. 非水洗化人口	748	521	246	0
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—

第6章 し尿・汚泥の処理計画

6-1 し尿・浄化槽汚泥の処理計画

現在のし尿処理施設は昭和44年に供用開始し、既に45年が経過した。施設の老朽化が著しく、施設の機能を維持していくためには、設備・機器等の大規模な基幹改良が必要である。

そこで、し尿・浄化槽汚泥の施設整備は、その整備方針について構成町村並びに関係機関等との協議を進めていく。

なお、施設整備までの期間は、現在のし尿処理施設において適正処理を継続する。

6-2 し尿・浄化槽汚泥排出量の見通し

し尿・浄化槽汚泥排出量を次のように計画する。

表 6-1 し尿・浄化槽汚泥排出量

(kL)

区分		平成25年度 (実績)	平成31年度	平成36年度	平成41年度
し尿	岩内町	13,454	7,300	3,534	0
	共和町	3,227	1,922	949	0
	泊村	1,076	442	0	0
	神恵内村	1,195	778	367	0
	計	18,952	10,442	4,850	0
浄化槽汚泥	岩内町	2,020	6,646	10,226	14,514
	共和町	749	1,369	1,844	2,419
	泊村	538	206	194	181
	神恵内村	324	661	1,051	1,407
	計	3,631	8,882	13,315	18,521
合計	岩内町	15,474	13,946	13,760	14,514
	共和町	3,976	3,291	2,793	2,419
	泊村	1,614	648	194	181
	神恵内村	1,519	1,439	1,418	1,407
	計	22,583	19,324	18,165	18,521

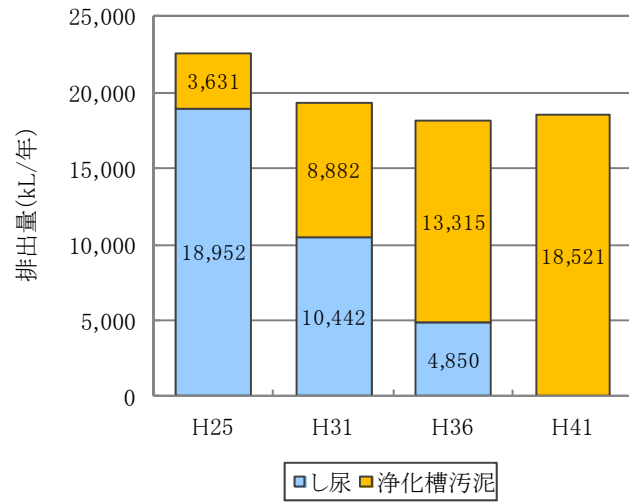


図 6-1 尿・浄化槽汚泥排出量

第7章 その他の計画

家庭や事業所から排出される生活雑排水による水質汚濁を防止し、きれいな水環境を次世代へ継承するため、住民・事業所と岩内地方衛生組合・構成町村が協力し、それぞれの役割を果たすことが重要である。

岩内町・共和町・泊村・神恵内村は、住民や事業所に対して生活排水対策の必要性や浄化槽管理の重要性を周知するため、定期的な広報・啓発活動を実施し、住民や事業所が取り組む対策について周知を図っていくほか、浄化槽の定期的な保守点検・清掃及び検査の徹底を指導していく。

【住民や事業所が取り組む対策】

- ①節水に心がける。
- ②風呂水や台所用水などを再利用する。
- ③台所での対策に努める。
 - ・流し台に網かごなどを備え、調理くずや食べ残しなどを流さずに回収する。
 - ・調理は適量を用いるよう心がける。
 - ・食後の食器などは、汚れを紙などで拭き取ってから洗うようにする。
 - ・食用油の残油等を排水しない。
- ④洗濯時は、無リン洗剤とし、適量を使用する。
- ⑤浄化槽の適正な維持管理を行う。

資料編

資料 1 処理形態別人口の推計 資料 1

資料 2 し尿・浄化槽汚泥排出量の推計 資料 14

資料 1 処理形態別人口の推計

1-1 行政区域内人口の推計

行政区域内人口は、統計手法により行うものとし、過去 10 年間の人口実績を統計手法に適用して人口推計式を導く。そして、相関係数及び過去の人口動態を勘案して人口推計式を選択し、行政区域内人口を算出する。

表 1-1 行政区域内人口の実績

(人)

区分	岩内町	共和町	泊村	神恵内村	合計
平成16年度	16,386	7,056	2,098	1,172	26,712
平成17年度	16,282	6,990	2,087	1,126	26,485
平成18年度	16,008	6,894	2,074	1,105	26,081
平成19年度	15,700	6,807	2,024	1,084	25,615
平成20年度	15,374	6,755	1,987	1,091	25,207
平成21年度	15,086	6,604	1,964	1,077	24,731
平成22年度	14,904	6,537	1,915	1,038	24,394
平成23年度	14,627	6,462	1,878	1,013	23,980
平成24年度	14,319	6,391	1,831	990	23,531
平成25年度	14,014	6,328	1,794	959	23,095

◆統計手法

- | | |
|------------|-------------------------------------|
| ① 1次式 | $y = A + B \cdot t$ |
| ② 2次式 | $y = A + B \cdot t + C \cdot t^2$ |
| ③ 1次指数式 | $y = A \cdot B^t$ |
| ④ べき式 | $y = y_0 + A (t - t_0)^B$ |
| ⑤ ロジスティック式 | $y = C / (1 + \exp(B - A \cdot t))$ |
| ⑥ 分数式 | $y = A + B / t$ |
| ⑦ ルート式 | $y = A + B \sqrt{t}$ |
| ⑧ 対数式 | $y = A + B \cdot \ln(t)$ |
| ⑨ べき乗式 | $y = A \cdot t^B$ |

※ y : 人口、t : 年度、A, B, C : パラメーター

相関係数は、各町村いずれも、どの推計式とも高い。そこで、これまでの推移を踏まえ、最も適していると考えられる推計式を採用する。

表 1-2 人口推計式

	採用式	推計式	相関係数
岩内町	1次指数式	$y = 21,954.100 \times 0.98238^t$	0.997015
共和町	1次式	$y = 8,405.145 - 84.036t$	0.997008
泊村	対数式	$y = 4,107.438 - 711.605 \ln(t)$	0.983582
神恵内村	べき乗式	$y = 3,541.482t^{-0.39954}$	0.971410

表 1-3 行政区域内人口の推計

(人)

区分	岩内町	共和町	泊村	神恵内村	合計
平成27年度	13,585	6,136	1,762	949	22,432
平成28年度	13,346	6,052	1,736	935	22,069
平成29年度	13,111	5,968	1,711	922	21,712
平成30年度	12,880	5,884	1,687	910	21,361
平成31年度	12,653	5,800	1,664	898	21,015
平成32年度	12,430	5,716	1,641	887	20,674
平成33年度	12,211	5,632	1,619	876	20,338
平成34年度	11,996	5,548	1,598	866	20,008
平成35年度	11,784	5,464	1,577	856	19,681
平成36年度	11,577	5,380	1,557	846	19,360
平成37年度	11,373	5,296	1,538	837	19,044
平成38年度	11,172	5,212	1,519	828	18,731
平成39年度	10,975	5,128	1,500	819	18,422
平成40年度	10,782	5,044	1,482	811	18,119
平成41年度	10,592	4,960	1,465	803	17,820

1-2 下水道人口の推計

(1)岩内町

岩内町では、平成30年度までを計画期間とする全体計画を策定して下水道整備を進めている。過去5年間（平成21年度～25年度）の下水道処理人口普及率は、年平均3.4%増加している。そこで、平成30年度まではこの増加率で増加するものとする。水洗化率は、平成31年度60%、平成36年度80%、平成41年度100%を目標値とし、その間は直線的に増加するものとする。

表 1-4 下水道人口の推計（岩内町）

区分	行政区域内人口(人)	下水道処理人口普及率	水洗化率	水洗化人口(人)
平成27年度	13,585	61.10%	48.80%	4,051
平成28年度	13,346	64.50%	51.60%	4,442
平成29年度	13,111	67.90%	54.40%	4,843
平成30年度	12,880	71.30%	57.20%	5,253
平成31年度	12,653	71.30%	60.00%	5,413
平成32年度	12,430	71.30%	64.00%	5,672
平成33年度	12,211	71.30%	68.00%	5,920
平成34年度	11,996	71.30%	72.00%	6,158
平成35年度	11,784	71.30%	76.00%	6,386
平成36年度	11,577	71.30%	80.00%	6,604
平成37年度	11,373	71.30%	84.00%	6,812
平成38年度	11,172	71.30%	88.00%	7,010
平成39年度	10,975	71.30%	92.00%	7,199
平成40年度	10,782	71.30%	96.00%	7,380
平成41年度	10,592	71.30%	100.00%	7,552

(2) 共和町

共和町では、平成 30 年度までを計画期間とする全体計画を策定して下水道整備を進めている。過去 5 年間（平成 21 年度～25 年度）の下水道処理人口普及率は、年平均 1.5%増加している。そこで、平成 30 年度まではこの増加率で増加するものとする。水洗化率は、平成 31 年度 80%、平成 36 年度 90%、平成 41 年度 100%を目標値とし、その間は直線的に増加するものとする。

表 1-5 下水道人口の推計（共和町）

	行政区域内 人口(人)	下水道処理 人口普及率	水洗化率	水洗化人口 (人)
平成27年度	6,136	73.80%	76.20%	3,451
平成28年度	6,052	75.30%	77.15%	3,516
平成29年度	5,968	76.80%	78.10%	3,580
平成30年度	5,884	78.30%	79.05%	3,642
平成31年度	5,800	78.30%	80.00%	3,633
平成32年度	5,716	78.30%	82.00%	3,670
平成33年度	5,632	78.30%	84.00%	3,704
平成34年度	5,548	78.30%	86.00%	3,736
平成35年度	5,464	78.30%	88.00%	3,765
平成36年度	5,380	78.30%	90.00%	3,791
平成37年度	5,296	78.30%	92.00%	3,815
平成38年度	5,212	78.30%	94.00%	3,836
平成39年度	5,128	78.30%	96.00%	3,855
平成40年度	5,044	78.30%	98.00%	3,870
平成41年度	4,960	78.30%	100.00%	3,884

(3) 泊村

過去 5 年間（平成 21 年度～25 年度）の下水道処理人口普及率は、ほぼ横ばいで推移していることから、平成 25 年度の実績をもとに 82%とする。水洗化率は、平成 31 年度 98%、平成 36 年度 100%を目標値とし、その間は直線的に増加するものとする。

表 1-6 下水道人口の推計（泊村）

区分	行政区域内人口(人)	下水道処理人口普及率	水洗化率	水洗化人口(人)
平成27年度	1,762	82.00%	97.07%	1,403
平成28年度	1,736	82.00%	97.30%	1,385
平成29年度	1,711	82.00%	97.53%	1,368
平成30年度	1,687	82.00%	97.77%	1,352
平成31年度	1,664	82.00%	98.00%	1,337
平成32年度	1,641	82.00%	98.40%	1,324
平成33年度	1,619	82.00%	98.80%	1,312
平成34年度	1,598	82.00%	99.20%	1,300
平成35年度	1,577	82.00%	99.60%	1,288
平成36年度	1,557	82.00%	100.00%	1,276
平成37年度	1,538	82.00%	100.00%	1,262
平成38年度	1,519	82.00%	100.00%	1,246
平成39年度	1,500	82.00%	100.00%	1,230
平成40年度	1,482	82.00%	100.00%	1,215
平成41年度	1,465	82.00%	100.00%	1,201

1-3 漁業集落排水処理人口の推計

(1) 泊村

漁業集落排水処理人口普及率は、平成25年度の実績をもとに17%とする。水洗化率は、平成31年度95%、平成36年度100%を目標値とし、その間は直線的に増加するものとする。

表 1-7 漁業集落排水処理人口の推計（泊村）

区分	行政区域内人口(人)	漁業集落排水処理人口普及率	水洗化率	水洗化人口(人)
平成27年度	1,762	17.00%	92.40%	277
平成28年度	1,736	17.00%	93.05%	275
平成29年度	1,711	17.00%	93.70%	273
平成30年度	1,687	17.00%	94.35%	271
平成31年度	1,664	17.00%	95.00%	269
平成32年度	1,641	17.00%	96.00%	268
平成33年度	1,619	17.00%	97.00%	267
平成34年度	1,598	17.00%	98.00%	266
平成35年度	1,577	17.00%	99.00%	265
平成36年度	1,557	17.00%	100.00%	265
平成37年度	1,538	17.00%	100.00%	261
平成38年度	1,519	17.00%	100.00%	258
平成39年度	1,500	17.00%	100.00%	255
平成40年度	1,482	17.00%	100.00%	252
平成41年度	1,465	17.00%	100.00%	249

1-4 合併処理浄化槽・単独処理浄化槽人口の推計

基本方針で示したとおり、生活雑排水の処理を進めるため、合併処理浄化槽の普及促進、単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換を図っていく。

(1)岩内町

平成 25 年度における行政区域内人口に占める合併処理浄化槽人口及び単独処理浄化槽人口の割合は、いずれも 1.6%である。合併処理浄化槽は、その割合を平成 31 年度 10.0%、平成 36 年度 18.0%、平成 41 年度 28.7%、単独処理浄化槽は、平成 31 年度 1.0%、平成 36 年度 0.5%、平成 41 年度 0.0%とすることを目標とする。

表 1-8 浄化槽人口の推計（岩内町）

区分	行政区域内人口(人)	人口割合		浄化槽人口(人)	
		合併処理浄化槽	単独処理浄化槽	合併処理浄化槽	単独処理浄化槽
平成27年度	13,585	4.41%	1.38%	599	187
平成28年度	13,346	5.81%	1.29%	775	172
平成29年度	13,111	7.20%	1.19%	944	156
平成30年度	12,880	8.60%	1.10%	1,108	142
平成31年度	12,653	10.00%	1.00%	1,265	127
平成32年度	12,430	11.60%	0.90%	1,442	112
平成33年度	12,211	13.20%	0.80%	1,612	98
平成34年度	11,996	14.80%	0.70%	1,775	84
平成35年度	11,784	16.40%	0.60%	1,933	71
平成36年度	11,577	18.00%	0.50%	2,084	58
平成37年度	11,373	20.14%	0.40%	2,291	45
平成38年度	11,172	22.28%	0.30%	2,489	34
平成39年度	10,975	24.42%	0.20%	2,680	22
平成40年度	10,782	26.56%	0.10%	2,864	11
平成41年度	10,592	28.70%	0.00%	3,040	0

(2)共和町

平成 25 年度における行政区域内人口に占める合併処理浄化槽人口及び単独処理浄化槽人口の割合は、それぞれ 5.8%、0.8%である。合併処理浄化槽は、その割合を平成 31 年度 10.0%、平成 36 年度 15.0%、平成 41 年度 21.7%、単独処理浄化槽は、平成 31 年度 0.5%、平成 36 年度 0.25%、平成 41 年度 0.0%とすることを目標とする。

表 1-9 浄化槽人口の推計（共和町）

区分	行政区域内人口(人)	人口割合		浄化槽人口(人)	
		合併処理浄化槽	単独処理浄化槽	合併処理浄化槽	単独処理浄化槽
平成27年度	6,136	7.20%	0.69%	442	42
平成28年度	6,052	7.90%	0.65%	478	39
平成29年度	5,968	8.60%	0.60%	513	36
平成30年度	5,884	9.30%	0.55%	547	32
平成31年度	5,800	10.00%	0.50%	580	29
平成32年度	5,716	11.00%	0.45%	629	26
平成33年度	5,632	12.00%	0.40%	676	23
平成34年度	5,548	13.00%	0.35%	721	19
平成35年度	5,464	14.00%	0.30%	765	16
平成36年度	5,380	15.00%	0.25%	807	13
平成37年度	5,296	16.34%	0.20%	865	11
平成38年度	5,212	17.68%	0.15%	921	8
平成39年度	5,128	19.02%	0.10%	975	5
平成40年度	5,044	20.36%	0.05%	1,027	3
平成41年度	4,960	21.70%	0.00%	1,076	0

(3) 泊村

平成 25 年度の行政区域内人口に占める合併処理浄化槽人口の割合をもとに、その割合は平成 27 年度以降 1.0%とする。

平成 25 年度における行政区域内人口に占める単独処理浄化槽人口の割合は 0.3%である。その割合を平成 31 年度に 0.0%とすることを目標とする。

表 1-10 浄化槽人口の推計（泊村）

区分	行政区域内人口(人)	人口割合		浄化槽人口(人)	
		合併処理浄化槽	単独処理浄化槽	合併処理浄化槽	単独処理浄化槽
平成27年度	1,762	1.00%	0.22%	18	4
平成28年度	1,736	1.00%	0.17%	17	3
平成29年度	1,711	1.00%	0.11%	17	2
平成30年度	1,687	1.00%	0.06%	17	1
平成31年度	1,664	1.00%	0.00%	17	0
平成32年度	1,641	1.00%	0.00%	16	0
平成33年度	1,619	1.00%	0.00%	16	0
平成34年度	1,598	1.00%	0.00%	16	0
平成35年度	1,577	1.00%	0.00%	16	0
平成36年度	1,557	1.00%	0.00%	16	0
平成37年度	1,538	1.00%	0.00%	15	0
平成38年度	1,519	1.00%	0.00%	15	0
平成39年度	1,500	1.00%	0.00%	15	0
平成40年度	1,482	1.00%	0.00%	15	0
平成41年度	1,465	1.00%	0.00%	15	0

(4)神恵内村

平成 25 年度における行政区域内人口に占める合併処理浄化槽人口及び単独処理浄化槽人口の割合は、それぞれ 19.1%、2.9%である。合併処理浄化槽は、その割合を平成 31 年度 40.0%、平成 36 年度 70.0%、平成 41 年度 100.0%、単独処理浄化槽は、平成 31 年度 2.0%、平成 36 年度 1.0%、平成 41 年度 0.0%とすることを目標とする。

表 1-11 浄化槽人口の推計（神恵内村）

区分	行政区域内人口(人)	人口割合		浄化槽人口(人)	
		合併処理浄化槽	単独処理浄化槽	合併処理浄化槽	単独処理浄化槽
平成27年度	949	26.05%	2.61%	247	25
平成28年度	935	29.54%	2.46%	276	23
平成29年度	922	33.03%	2.31%	305	21
平成30年度	910	36.51%	2.15%	332	20
平成31年度	898	40.00%	2.00%	359	18
平成32年度	887	46.00%	1.80%	408	16
平成33年度	876	52.00%	1.60%	456	14
平成34年度	866	58.00%	1.40%	502	12
平成35年度	856	64.00%	1.20%	548	10
平成36年度	846	70.00%	1.00%	592	8
平成37年度	837	76.00%	0.80%	636	7
平成38年度	828	82.00%	0.60%	679	5
平成39年度	819	88.00%	0.40%	721	3
平成40年度	811	94.00%	0.20%	762	2
平成41年度	803	100.00%	0.00%	803	0

1-5 非水洗化人口の推計

計画処理区域内人口（行政区域内人口）から下水道人口、漁業集落排水処理人口、合併処理浄化槽人口、単独処理浄化槽人口を差し引いた人口とする。

表 1-12 非水洗化人口の推計

(人)

区分	岩内町	共和町	泊村	神恵内村	合計
平成27年度	8,748	2,201	60	677	11,686
平成28年度	7,957	2,019	56	636	10,668
平成29年度	7,168	1,839	51	596	9,654
平成30年度	6,377	1,663	46	558	8,644
平成31年度	5,848	1,558	41	521	7,968
平成32年度	5,204	1,391	33	463	7,091
平成33年度	4,581	1,229	24	406	6,240
平成34年度	3,979	1,072	16	352	5,419
平成35年度	3,394	918	8	298	4,618
平成36年度	2,831	769	0	246	3,846
平成37年度	2,225	605	0	194	3,024
平成38年度	1,639	447	0	144	2,230
平成39年度	1,074	293	0	95	1,462
平成40年度	527	144	0	47	718
平成41年度	0	0	0	0	0

1-6 処理形態別人口のまとめ

以上より、処理形態別人口は以下のようなになる。

表 1-13 処理形態別人口の推計（岩内町）

（人）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1. 計画処理区域内人口	13,585	13,346	13,111	12,880	12,653
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	4,650	5,217	5,787	6,361	6,678
(1) 合併処理浄化槽人口	599	775	944	1,108	1,265
(2) 下水道人口	4,051	4,442	4,843	5,253	5,413
(3) 漁業集落排水処理人口	—	—	—	—	—
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	187	172	156	142	127
4. 非水洗化人口	8,748	7,957	7,168	6,377	5,848
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—	—

区分	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
1. 計画処理区域内人口	12,430	12,211	11,996	11,784	11,577
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	7,114	7,532	7,933	8,319	8,688
(1) 合併処理浄化槽人口	1,442	1,612	1,775	1,933	2,084
(2) 下水道人口	5,672	5,920	6,158	6,386	6,604
(3) 漁業集落排水処理人口	—	—	—	—	—
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	112	98	84	71	58
4. 非水洗化人口	5,204	4,581	3,979	3,394	2,831
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—	—

区分	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度
1. 計画処理区域内人口	11,373	11,172	10,975	10,782	10,592
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	9,103	9,499	9,879	10,244	10,592
(1) 合併処理浄化槽人口	2,291	2,489	2,680	2,864	3,040
(2) 下水道人口	6,812	7,010	7,199	7,380	7,552
(3) 漁業集落排水処理人口	—	—	—	—	—
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	45	34	22	11	0
4. 非水洗化人口	2,225	1,639	1,074	527	0
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—	—

表 1-14 処理形態別人口の推計（共和町）

（人）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1. 計画処理区域内人口	6,136	6,052	5,968	5,884	5,800
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	3,893	3,994	4,093	4,189	4,213
(1) 合併処理浄化槽人口	442	478	513	547	580
(2) 下水道人口	3,451	3,516	3,580	3,642	3,633
(3) 漁業集落排水処理人口	—	—	—	—	—
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	42	39	36	32	29
4. 非水洗化人口	2,201	2,019	1,839	1,663	1,558
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—	—

区分	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
1. 計画処理区域内人口	5,716	5,632	5,548	5,464	5,380
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	4,299	4,380	4,457	4,530	4,598
(1) 合併処理浄化槽人口	629	676	721	765	807
(2) 下水道人口	3,670	3,704	3,736	3,765	3,791
(3) 漁業集落排水処理人口	—	—	—	—	—
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	26	23	19	16	13
4. 非水洗化人口	1,391	1,229	1,072	918	769
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—	—

区分	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度
1. 計画処理区域内人口	5,296	5,212	5,128	5,044	4,960
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	4,680	4,757	4,830	4,897	4,960
(1) 合併処理浄化槽人口	865	921	975	1,027	1,076
(2) 下水道人口	3,815	3,836	3,855	3,870	3,884
(3) 漁業集落排水処理人口	—	—	—	—	—
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	11	8	5	3	0
4. 非水洗化人口	605	447	293	144	0
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—	—

表 1-15 処理形態別人口の推計（泊村）

（人）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1. 計画処理区域内人口	1,762	1,736	1,711	1,687	1,664
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	1,698	1,677	1,658	1,640	1,623
(1) 合併処理浄化槽人口	18	17	17	17	17
(2) 下水道人口	1,403	1,385	1,368	1,352	1,337
(3) 漁業集落排水処理人口	277	275	273	271	269
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	4	3	2	1	0
4. 非水洗化人口	60	56	51	46	41
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—	—

区分	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
1. 計画処理区域内人口	1,641	1,619	1,598	1,577	1,557
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	1,608	1,595	1,582	1,569	1,557
(1) 合併処理浄化槽人口	16	16	16	16	16
(2) 下水道人口	1,324	1,312	1,300	1,288	1,276
(3) 漁業集落排水処理人口	268	267	266	265	265
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	0	0	0	0	0
4. 非水洗化人口	33	24	16	8	0
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—	—

区分	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度
1. 計画処理区域内人口	1,538	1,519	1,500	1,482	1,465
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	1,538	1,519	1,500	1,482	1,465
(1) 合併処理浄化槽人口	15	15	15	15	15
(2) 下水道人口	1,262	1,246	1,230	1,215	1,201
(3) 漁業集落排水処理人口	261	258	255	252	249
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	0	0	0	0	0
4. 非水洗化人口	0	0	0	0	0
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—	—

表 1-16 処理形態別人口の推計（神恵内村）

(人)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1. 計画処理区域内人口	949	935	922	910	898
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	247	276	305	332	359
(1) 合併処理浄化槽人口	247	276	305	332	359
(2) 下水道人口	—	—	—	—	—
(3) 漁業集落排水処理人口	—	—	—	—	—
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	25	23	21	20	18
4. 非水洗化人口	677	636	596	558	521
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—	—

区分	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
1. 計画処理区域内人口	887	876	866	856	846
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	408	456	502	548	592
(1) 合併処理浄化槽人口	408	456	502	548	592
(2) 下水道人口	—	—	—	—	—
(3) 漁業集落排水処理人口	—	—	—	—	—
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	16	14	12	10	8
4. 非水洗化人口	463	406	352	298	246
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—	—

区分	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度
1. 計画処理区域内人口	837	828	819	811	803
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	636	679	721	762	803
(1) 合併処理浄化槽人口	636	679	721	762	803
(2) 下水道人口	—	—	—	—	—
(3) 漁業集落排水処理人口	—	—	—	—	—
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	7	5	3	2	0
4. 非水洗化人口	194	144	95	47	0
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—	—

表 1-17 処理形態別人口の推計（全体）

（人）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1. 計画処理区域内人口	22,432	22,069	21,712	21,361	21,015
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	10,488	11,164	11,843	12,522	12,873
(1) 合併処理浄化槽人口	1,306	1,546	1,779	2,004	2,221
(2) 下水道人口	8,905	9,343	9,791	10,247	10,383
(3) 漁業集落排水処理人口	277	275	273	271	269
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	258	237	215	195	174
4. 非水洗化人口	11,686	10,668	9,654	8,644	7,968
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—	—

区分	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
1. 計画処理区域内人口	20,674	20,338	20,008	19,681	19,360
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	13,429	13,963	14,474	14,966	15,435
(1) 合併処理浄化槽人口	2,495	2,760	3,014	3,262	3,499
(2) 下水道人口	10,666	10,936	11,194	11,439	11,671
(3) 漁業集落排水処理人口	268	267	266	265	265
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	154	135	115	97	79
4. 非水洗化人口	7,091	6,240	5,419	4,618	3,846
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—	—

区分	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度
1. 計画処理区域内人口	19,044	18,731	18,422	18,119	17,820
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	15,957	16,454	16,930	17,385	17,820
(1) 合併処理浄化槽人口	3,807	4,104	4,391	4,668	4,934
(2) 下水道人口	11,889	12,092	12,284	12,465	12,637
(3) 漁業集落排水処理人口	261	258	255	252	249
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	63	47	30	16	0
4. 非水洗化人口	3,024	2,230	1,462	718	0
5. 計画処理区域外人口	—	—	—	—	—

資料2 し尿・浄化槽汚泥排出量の推計

2-1 原単位の推計

過去5年間（平成21年度～25年度）のし尿・浄化槽汚泥の1人1日あたりの排出量（原単位）の推移を以下に示す。

今後の原単位は、過去5年間の原単位実績の平均値とする。

表 2-1 し尿・浄化槽汚泥排出原単位

(L/人日)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均	
し尿	岩内町	3.32	3.35	3.41	3.46	3.58	3.42
	共和町	3.50	3.27	3.34	3.36	3.43	3.38
	泊村	25.25	19.32	25.90	37.23	39.84	29.51
	神恵内村	3.98	4.14	3.94	3.99	4.38	4.09
浄化槽汚泥	岩内町	13.26	14.11	13.20	12.43	12.41	13.08
	共和町	8.19	7.05	4.85	5.81	4.92	6.16
	泊村	31.25	35.72	22.99	23.13	52.64	33.15
	神恵内村	5.04	5.18	5.16	4.40	4.21	4.80

2-2 し尿・浄化槽汚泥排出量の推計

し尿・浄化槽汚泥排出量は以下ようになる。

表 2-2 し尿・浄化槽汚泥排出量の推計

(kL)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
し尿	岩内町	10,920	9,933	8,948	7,960	7,300
	共和町	2,715	2,491	2,269	2,052	1,922
	泊村	646	603	549	495	442
	神恵内村	1,011	949	890	833	778
	計	15,292	13,976	12,656	11,340	10,442
浄化槽汚泥	岩内町	3,753	4,521	5,252	5,968	6,646
	共和町	1,088	1,162	1,234	1,302	1,369
	泊村	266	242	230	218	206
	神恵内村	477	524	571	617	661
	計	5,584	6,449	7,287	8,105	8,882
合計	岩内町	14,673	14,454	14,200	13,928	13,946
	共和町	3,803	3,653	3,503	3,354	3,291
	泊村	912	845	779	713	648
	神恵内村	1,488	1,473	1,461	1,450	1,439
	計	20,876	20,425	19,943	19,445	19,324

区分		平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
し尿	岩内町	6,496	5,718	4,967	4,237	3,534
	共和町	1,716	1,516	1,323	1,133	949
	泊村	355	259	172	86	0
	神恵内村	691	606	525	445	367
	計	9,258	8,099	6,987	5,901	4,850
浄化槽汚泥	岩内町	7,419	8,164	8,875	9,567	10,226
	共和町	1,473	1,572	1,664	1,756	1,844
	泊村	194	194	194	194	194
	神恵内村	743	823	901	978	1,051
	計	9,829	10,753	11,634	12,495	13,315
合計	岩内町	13,915	13,882	13,842	13,804	13,760
	共和町	3,189	3,088	2,987	2,889	2,793
	泊村	549	453	366	280	194
	神恵内村	1,434	1,429	1,426	1,423	1,418
	計	19,087	18,852	18,621	18,396	18,165

区分		平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度
し尿	岩内町	2,777	2,046	1,341	658	0
	共和町	746	551	361	178	0
	泊村	0	0	0	0	0
	神恵内村	290	215	142	70	0
	計	3,813	2,812	1,844	906	0
浄化槽汚泥	岩内町	11,153	12,045	12,900	13,726	14,514
	共和町	1,970	2,089	2,203	2,316	2,419
	泊村	181	181	181	181	181
	神恵内村	1,127	1,198	1,268	1,339	1,407
	計	14,431	15,513	16,552	17,562	18,521
合計	岩内町	13,930	14,091	14,241	14,384	14,514
	共和町	2,716	2,640	2,564	2,494	2,419
	泊村	181	181	181	181	181
	神恵内村	1,417	1,413	1,410	1,409	1,407
	計	18,244	18,325	18,396	18,468	18,521